

令和元年度
第1回健康づくり推進協議会

令和元年9月4日(水)



全国健康保険協会 熊本支部
協会けんぽ

【本日の内容】

第2期データヘルス計画の進捗状況報告
および今後の事業展開について

(上位・中位目標の達成に繋がる効果的施策の検討)

第2期データヘルス計画

【上位目標】

(10年以上経過後に達成する目標)

糖尿病に起因する新規透析患者が減少

〔数値目標：被保険者10万人当たりの新規導入者7.5人（平成27年度8.8人）〕



【中位目標】

(6年後に達成する目標)

糖尿病領域者（空腹時血糖値126mg/dlまたはHbA1c6.5%以上の割合の減少

〔数値目標：男性9.6% 女性3.1%（平成27年度男性9.9% 女性3.4%）〕



【下位目標】

1. 健診受診率向上	2. 特定保健指導実施率向上	3. 特定保健指導対象者の改善率	4. 重症化予防対策	5. コラボヘルス健康づくり事業
＜事業内容＞ ①生活習慣病予防健診 ②事業者健診データ取得 ③被扶養者の特定健診	＜事業内容＞ ①協会保健師・管理栄養士による特定保健指導 ②委託機関による特定保健指導 ③被扶養者に対する特定保健指導	＜事業内容＞ ①特定保健指導の質の向上に向けた取り組み（事例検討会・研修会など）	＜事業内容＞ ①要治療領域者への受診勧奨 ②糖尿病治療中者に対する生活指導（重症化予防プログラム）	＜事業内容＞ ①健康宣言事業所のサポート ②関係団体との連携 ③健康経営の普及および健康増進に関する情報発信

【論点1】 健診受診率65%・特定保健指導実施率35%（令和5年度目標）達成に向けた効果的施策を検討する

- ①これまでの取り組みと実績を検証し、課題と対策を考える
- ②産業区分別分析データを活かした効率的・効果的アプローチを検討する

【論点2】 健康増進に向けた事業所単位での取り組みをどのように強化していくか

- ①健康宣言事業所の拡大とサポートについて
- ②ヘルスター2017、2019認定事業所の健診結果分析データより今後のコラボヘルスの在り方を検討する

【論点3】 糖尿病領域者の割合の減少に向けて、現状と課題を把握し効果的施策を検討する

- ① 特定保健指導利用者の効果検証
- ② 産業区分別分析データを活かした効率的・効果的アプローチを検討する

【論点4】 新規透析患者数の減少に向けて、重症域者へのアプローチをどのように強化していくか

- ① 新規透析患者数の推移と原疾患より今後の事業展開を考える
- ② 平成30年度の糖尿病性腎症重症化予防プログラムの効果検証課題と今後の強化ポイントについて考える

【論点1】

健診受診率65%・特定保健指導実施率35% (令和5年度目標) 達成に向けた効果的施策を 検討する

- ①これまでの取り組みと実績を検証し、課題と対策を考える
- ②産業区分別分析データを活かした効率的・効果的アプローチを検討する

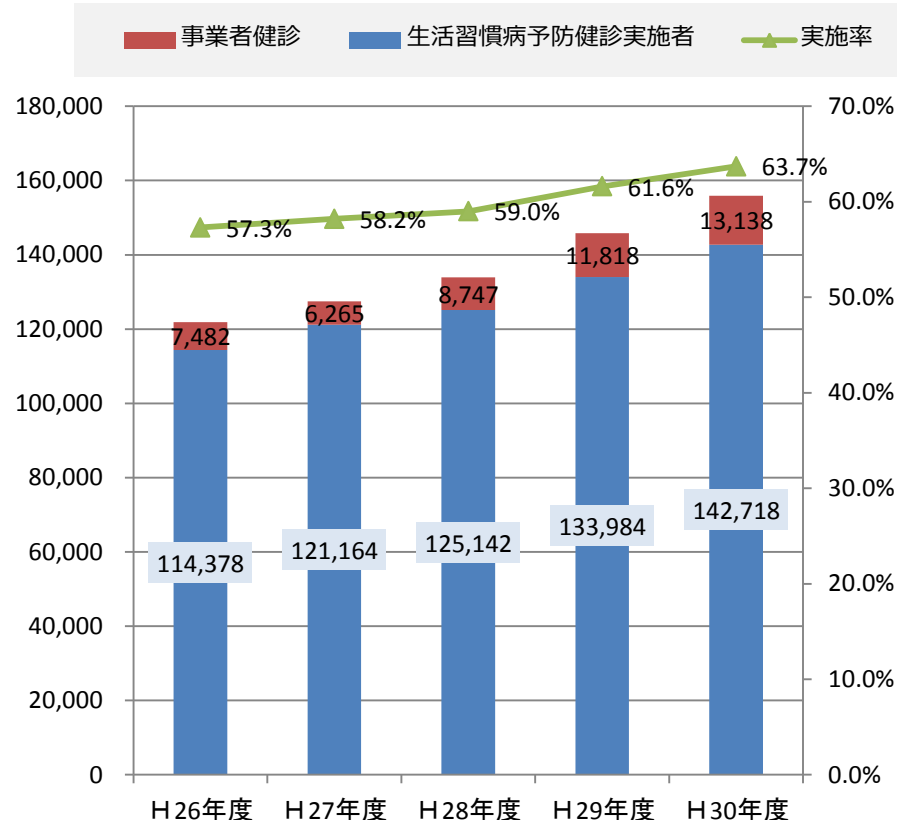
健診受診率向上に向けた取り組み（被保険者）

◆これまでの主な施策

- ・生活習慣病予防健診実施機関からの受診勧奨
- ・健診推進費（健診機関へのインセンティブ）の活用
- ・民間業者への勧奨業務委託（生活習慣病予防健診・事業者健診データ）
- ・小規模事業所勤務者を対象とした集団健診の実施
- ・事業所訪問による勧奨
- ・商工会議所と連携し、集団健診を実施（北部商工会）

※支部長との連名による受診勧奨（もしくは事業者健診データ提供）

○労働局 ○トラック協会 ○医療法人協会



出典：協会けんぽ事業報告書

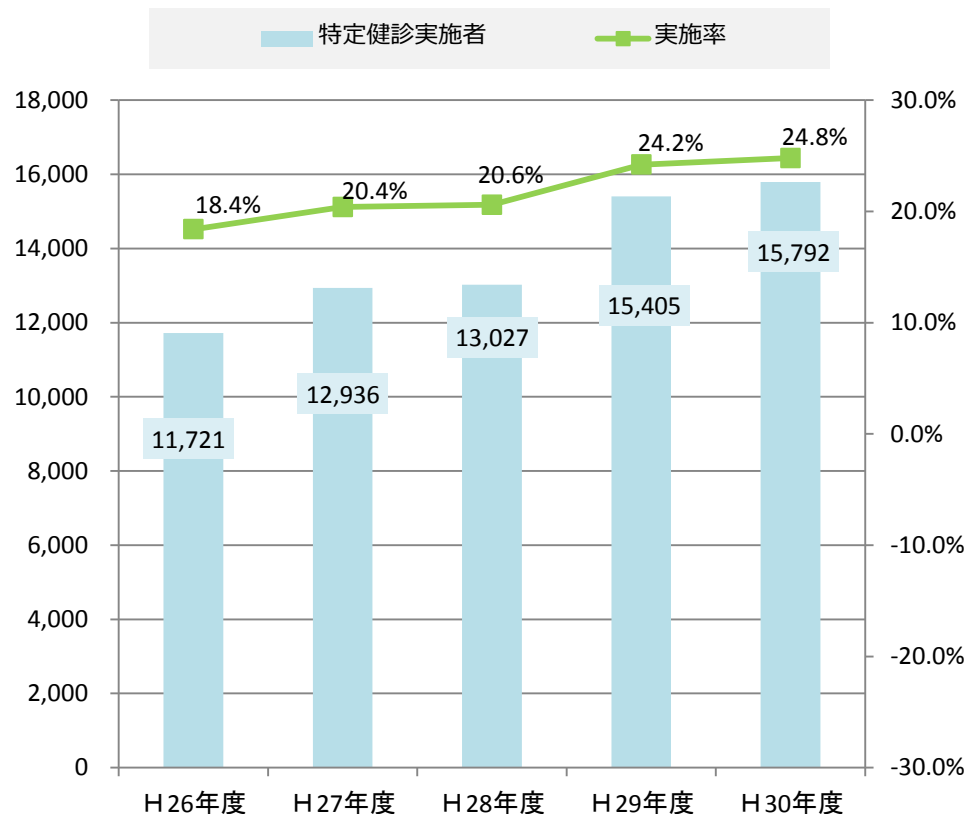
<課題と対策>

- 受診勧奨と併せて生活習慣病予防健診実施体制の整備が必要（目標達成には約20,000人分の受診枠の確保が必要）
⇒ 対策としては・各健診機関における実施枠の拡大、検診車による集団健診の拡大、新規実施機関の拡大等
- 事業者健診データ取得率低迷
事業主の理解が得られていない大規模事業所あり ⇒ トップセールス
健診実施機関がデータを作成し提供できる体制の整備が必要 ⇒ データ作成委託機関（病院）を増やす

健診受診率向上に向けた取り組み（被扶養者）

◆これまでの主な施策

- ・協会主催の集団健診
- ・がん検診と特定健診同時受診の勧奨
- ・事業主を通じた受診勧奨（オリジナルメッセージ・定型文）
- ・フリーペーパーを活用した集団健診の広報
- ・未受診者へのアンケート（H30実施回答数244）
- ・大規模事業所における短時間就労者（社会保険未適用者）の事業者健診データの取得【R1年度実施】



出典：協会けんぽ事業報告書

<課題と対策>

- 健診を受診する機会（日数・会場）を増やすだけでは実施率を伸ばすのに限界がある。
本人の受診行動を促す『しかけ』が必要
 - ⇒ ・健診会場を工夫する（大規模ドラッグストア、スポーツジム、コンビニ など）
 - ・広報の工夫（ナッジ理論）
 - ・事業主からの働きかけ

特定保健指導実施率向上に向けた取り組み

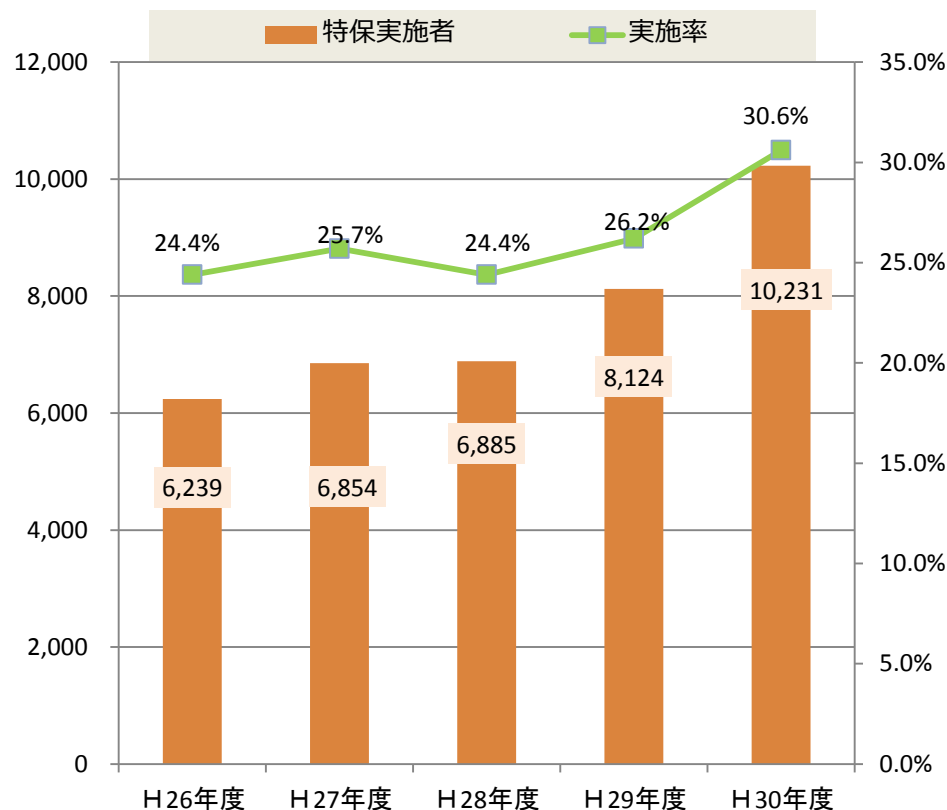
◆これまでの主な施策

<被保険者>

- ・お断り事業所訪問による受入れ勧奨
- ・対象事業所の分析
- ・事業主宛・対象者宛文書の作成
(対象者には健診結果の経年データとリスクを掲載した文書の作成：29年度)
- ・健診当日の保健指導実施に向けて事業所と健診機関双方にアプローチ
- ・特定保健指導委託機関のサポート

<被扶養者>

- ・グループ支援セミナーの開催
- ・健診当日の特定保健指導の実施



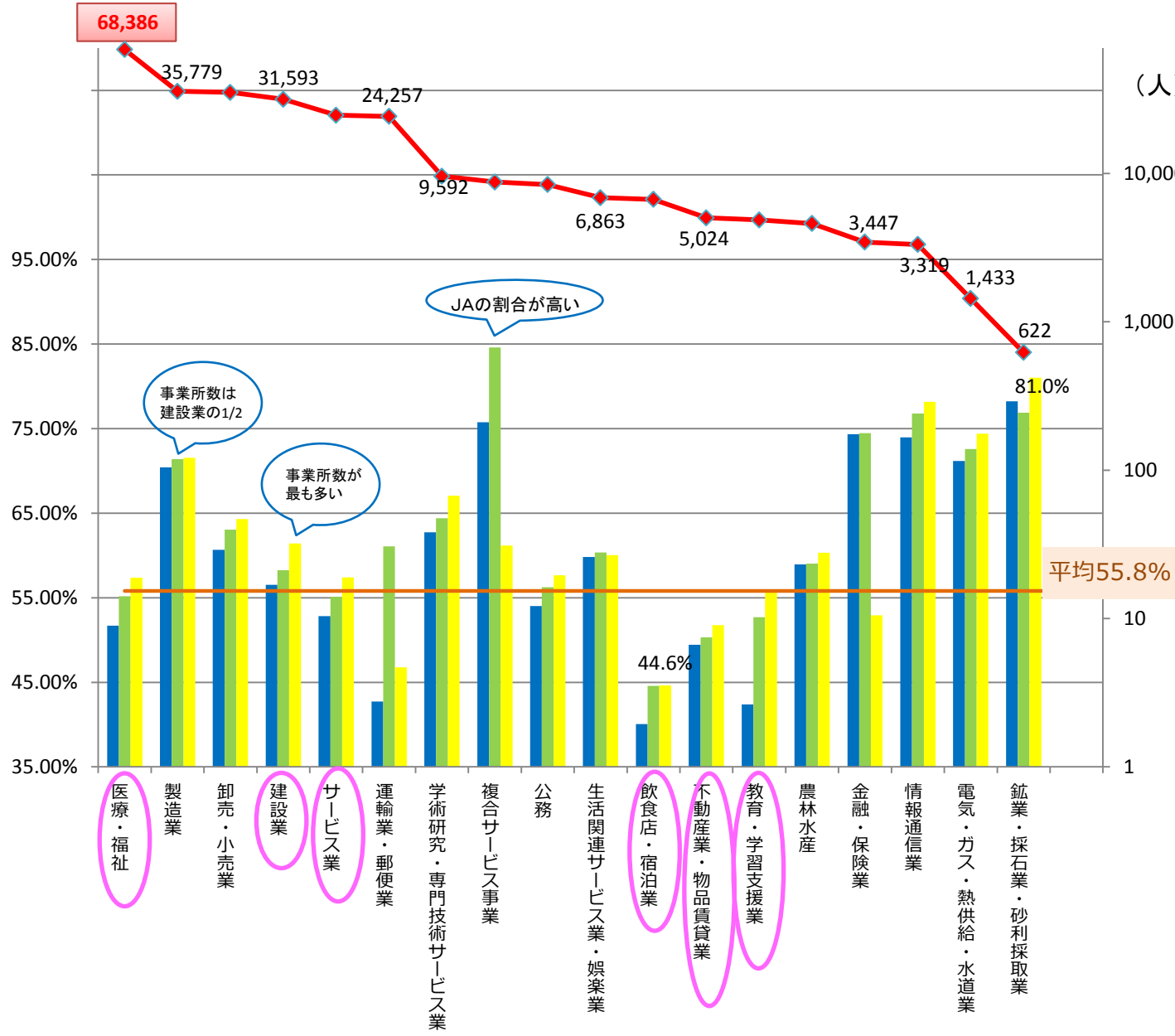
出典：協会けんぽ事業報告書

<課題と対策>

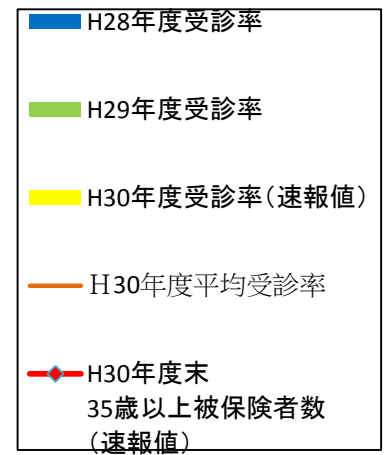
- 特定保健指導対象者のうち7割の対象者に対して個別のサポートができていない。
 - ⇒ ・保健指導の時間を確保するためには事業主の理解が必須（健康宣言事業所へのアプローチ）
 - ・被保険者の利便性から、健診当日の保健指導実施を促進（委託機関の体制整備をサポートする）
 - ・被扶養者の健診当日の特定保健指導実施を充実させる

★特定保健指導は委託機関様のご尽力もあり、30年度は実施率30%を超え全国3位という成績でした。

産業別 健診受診率（生活習慣病予防健診＋事業者健診）

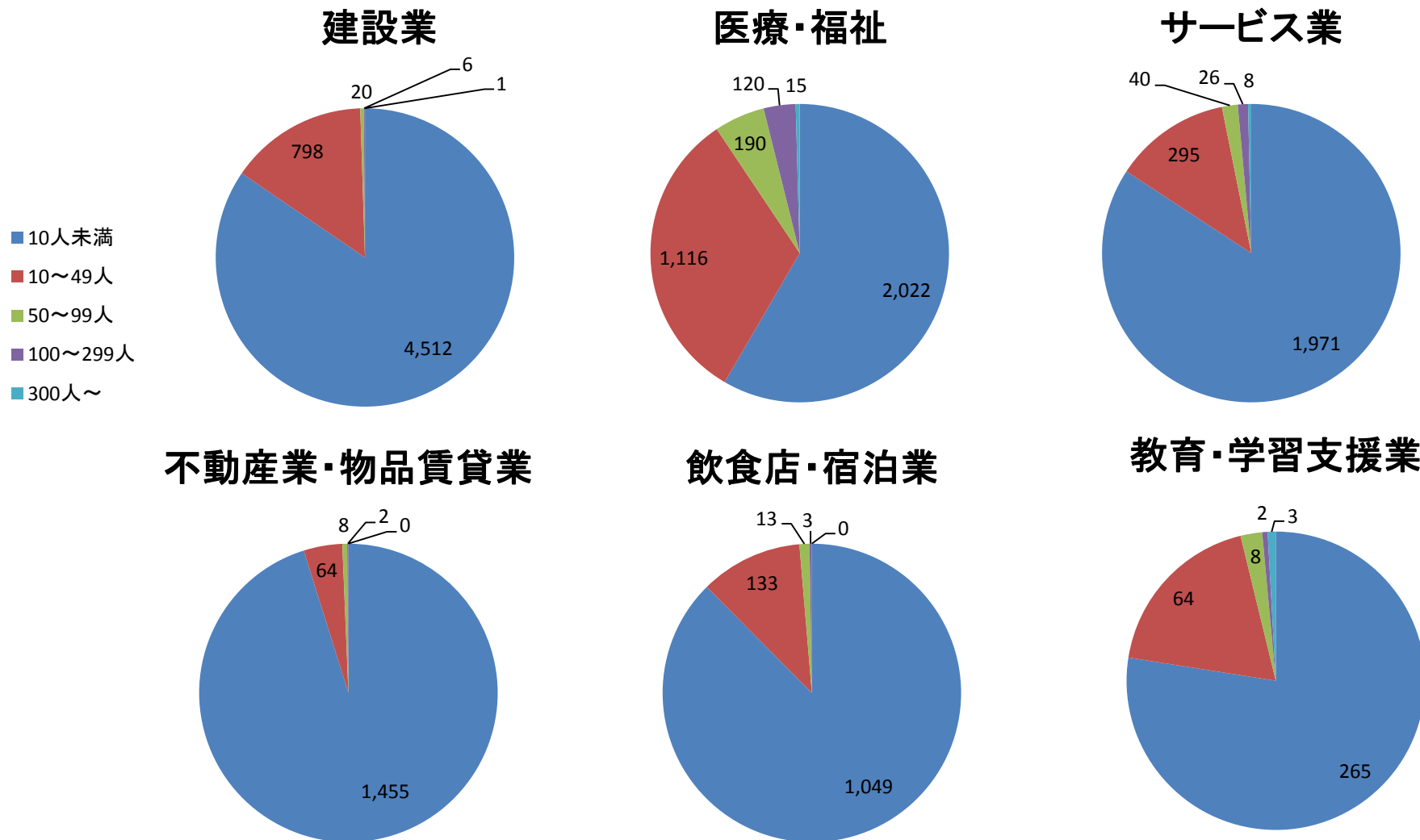


- (人) * **どの業態も年々受診率は伸びている。**
運輸、複合サービス、金融については30年度事業者検診データが一部しか反映されていないが、前年比プラスの見込み
- * 35歳以上被保険者数が**68,000人と最も多い医療・福祉**の実施率が低く、この医療・福祉の受診率をいかに上げていくかがポイントとなる。
- * 受診率の低い**飲食・宿泊業、不動産業・物品賃貸業**については、被保険者数に対する事業者数が多い**（極小規模の事業所が多い）**
- * 受診率下位6業種において、事業所規模を分析（次ページ）



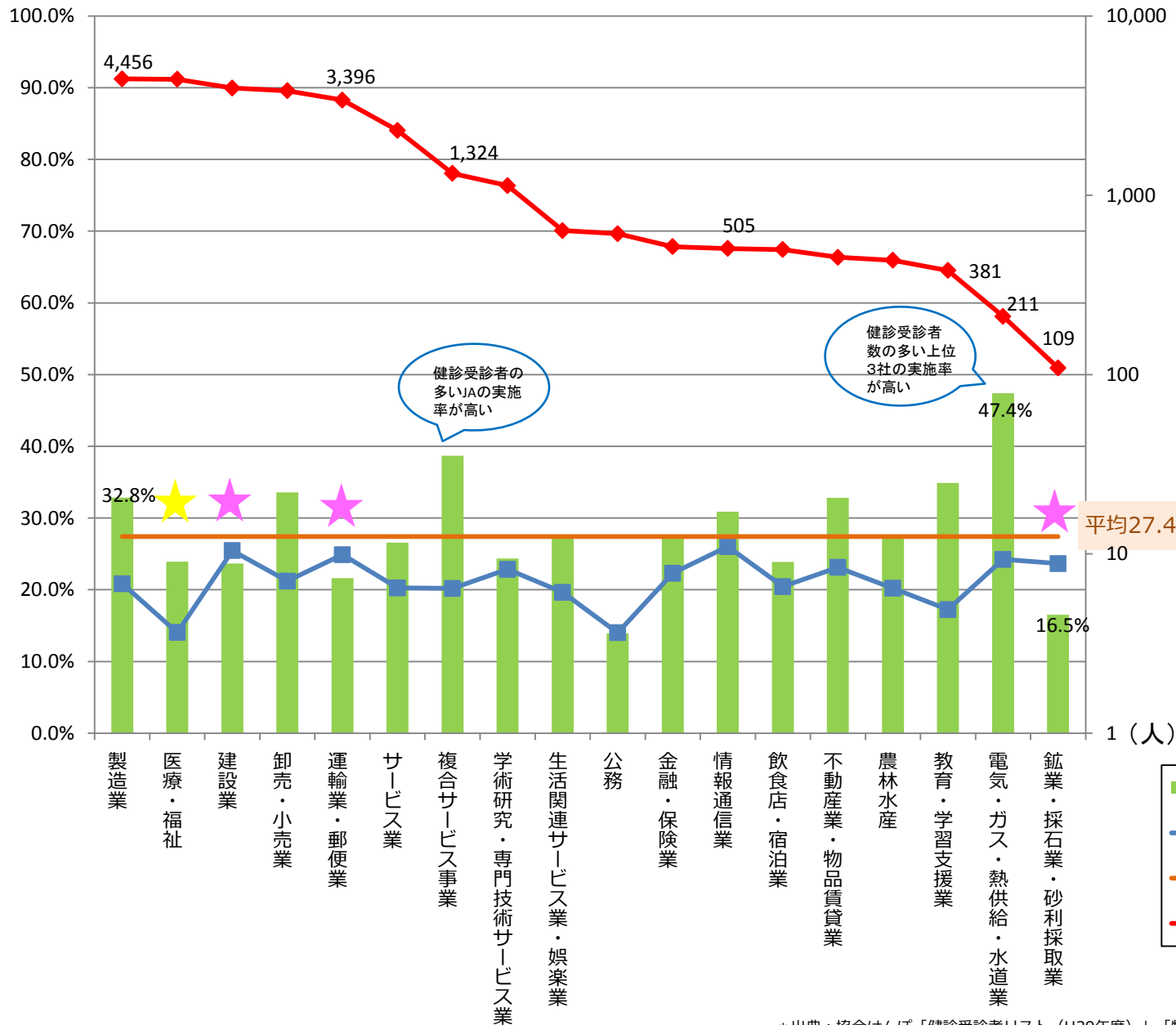
* 出典：協会けんぽ「健診受診者リスト（H28～H30年度）」「特定健診（事業者健診含）受診者リスト（H28～H30年度）」※H30年度は速報値

健診受診率下位 6 業種における事業所規模別割合



- ・35歳以上被保険者数が68,000人と圧倒的に多い**医療・福祉**においては、50人以上で**受診率0%**の事業所が**50社**ほどあり、ここへのアプローチが受診率向上のカギとなる。
- ・**事業所数が最も多い建設業**については、協定を活かした**建設業協会との連携**の強化がポイントになる。
- ・**サービス業**においては、大規模事業所は**人材派遣会社**の割合が高く、**短期雇用の被保険者が多い**ため、健診受診に繋げるのが難しい。

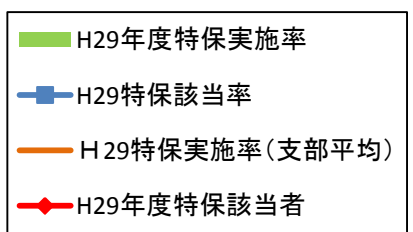
産業別 特定保健指導実施率



* 特定保健指導対象者の該当率が高く、実施率の低い**建設業、運輸業、鉱業**については、**代謝リスク保有率が高い**傾向にある。(21P参照)
この3業種については、**時間の確保が難しい**とのこと断りが多い

* **医療・福祉**については、特定保健指導の**該当者は多い**が、**実施率が低い**状況にある。健診受診率の向上と併せ、特定保健指導についても、事業主、被保険者の理解を得ることが必要

* 実施率が支部平均を超える業種においては、比較的大規模の大きい事業所の実施率が高い傾向にある。



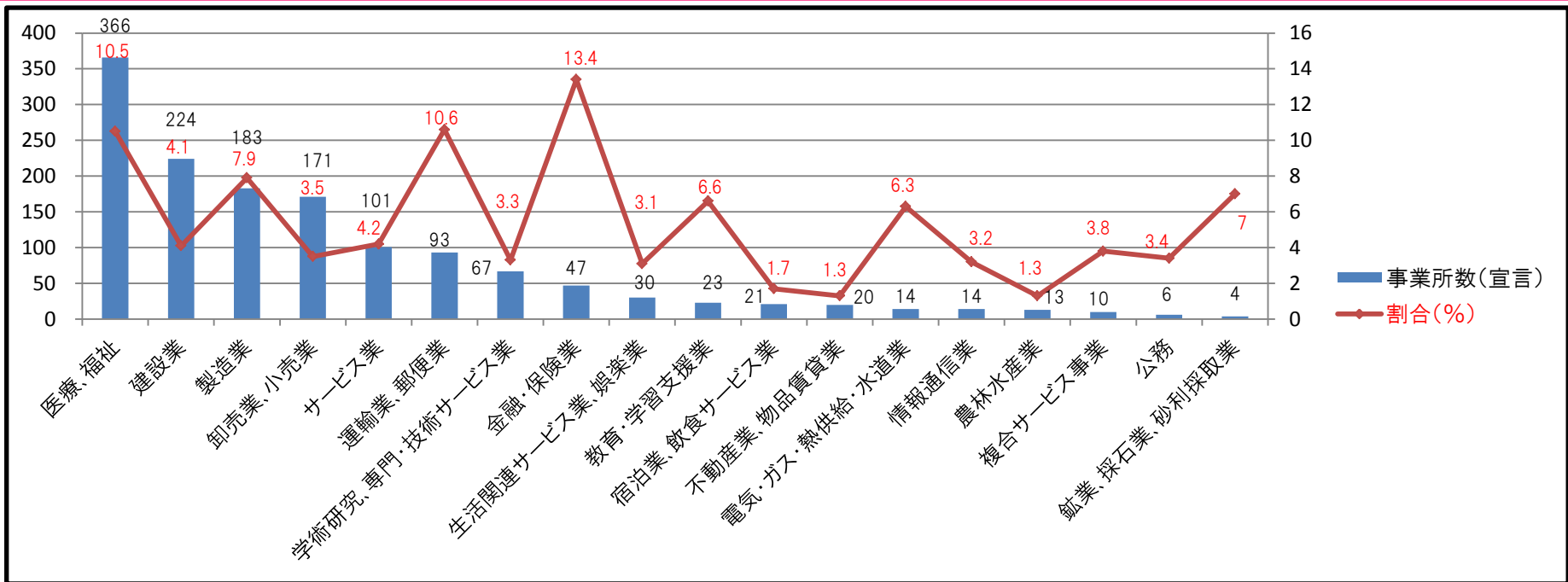
* 出典：協会けんぽ「健診受診者リスト（H29年度）」「特定健診（事業者健診含）受診者リスト（H29年度）」

【論点2】

健康増進に向けた事業所単位での取り組みを どのように強化していくか

- ①健康宣言事業所の拡大とサポートについて
- ②ヘルスター2017,2019連続認定事業所と未宣言事業所の健診結果データを検証し、今後のコラボヘルスの在り方を考える

産業別 ヘルスター健康宣言事業所数



* 加入者数の最も多い**医療・福祉**が**健康宣言事業所数も多く**、業種全体の事業所数に占める割合も高くなっている。一方で、健診受診率、特定保健指導実施率は低い状況にある。医療・福祉の業界では、働き方改革の推進も喫緊の課題であり、人材確保のためにも**働き方改革と社員の健康づくりを併せて進めていく**ことが効果的である。**医師会や各医療団体等を通じ**、健康宣言事業所の取り組みを紹介するなど、情報発信をしていくことで、健康経営に取り組む事業所を増やしていくことが、業界全体の健康度の底上げにも繋がっていくと考える。

* 健康状態の面から見ると、**代謝リスクが高いのは建設業と運輸業**であり（P21参照）健康宣言事業所の割合はそれぞれ建設業4.1%、運輸業10.6%となっている。**事業所数が最も多い建設業**については、**建設業協会と連携し**、健康宣言をきっかけに健康づくりに関心を持つ事業所を増やしていくことが、まずは強化すべきポイントと考える。**運輸業**については、**約1割が健康宣言事業所**であることから、**トラック協会を通じて**健康づくりに取り組む事業所の好事例を横展開するなど、それぞれの事業所で実践できることを広げていくことで健康状態改善の効果に繋がるのではないかと考える。

健康宣言事業所のサポート事業

① 健康経営の進め方のフローチャートの配布

宣言したが、どう進めていいかわからないという事業所の声が多いため、ステップアップしていくためのフローチャートを作成・配付する。

② 新規宣言事業所の訪問

新規宣言事業所については、ヘルスター通信簿（課題の見える化）を提供し、それぞれの事業所の現状や課題に沿ったサポート事業等提案する。

③ 外部委託を活用した健康経営支援セミナーの実施

令和1年9月から令和2年2月にかけて、健康経営優良法人2020認定を目指す事業所に対し、健康経営セミナーを実施する（委託機関：くまもと健康支援研究所）。

④ 健康経営に取り組む事業所の好事例を紹介する冊子の作成

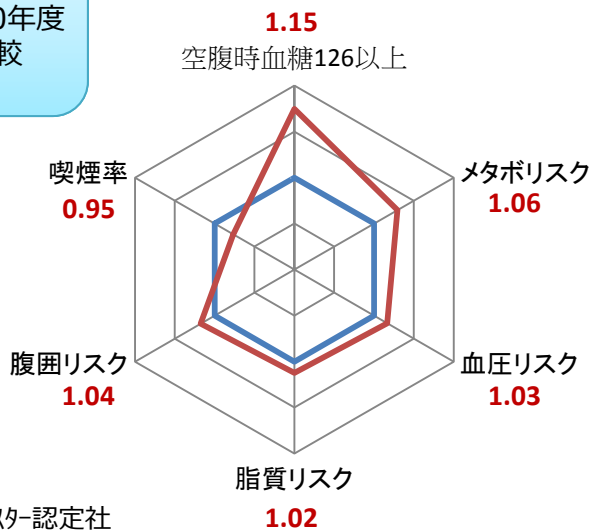
事業所が健康づくりの参考にできるようにヘルスター認定2019や健康経営優良法人2019認定事業所の健康づくりの取り組みを取材し、冊子にして配付する。

ヘルスター認定事業所と未宣言事業所との健診結果比較

①ヘルスター2017・2019連続認定事業所

ヘルスター連続認定
256社について
平成27年度と30年度の
健診結果を比較

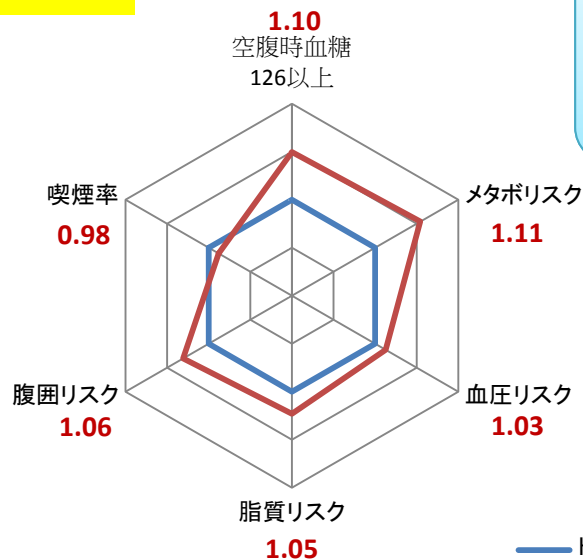
※H27年度を1とする



— H27年度・ヘルスター認定社
— H30年度・ヘルスター認定社

②健康宣言をしていない事業所

事業所単位ではなく
年度ごとに未宣言
事業所群として平成
27年度と30年度を
比較



— H27年度・健康未宣言社
— H30年度・健康未宣言社

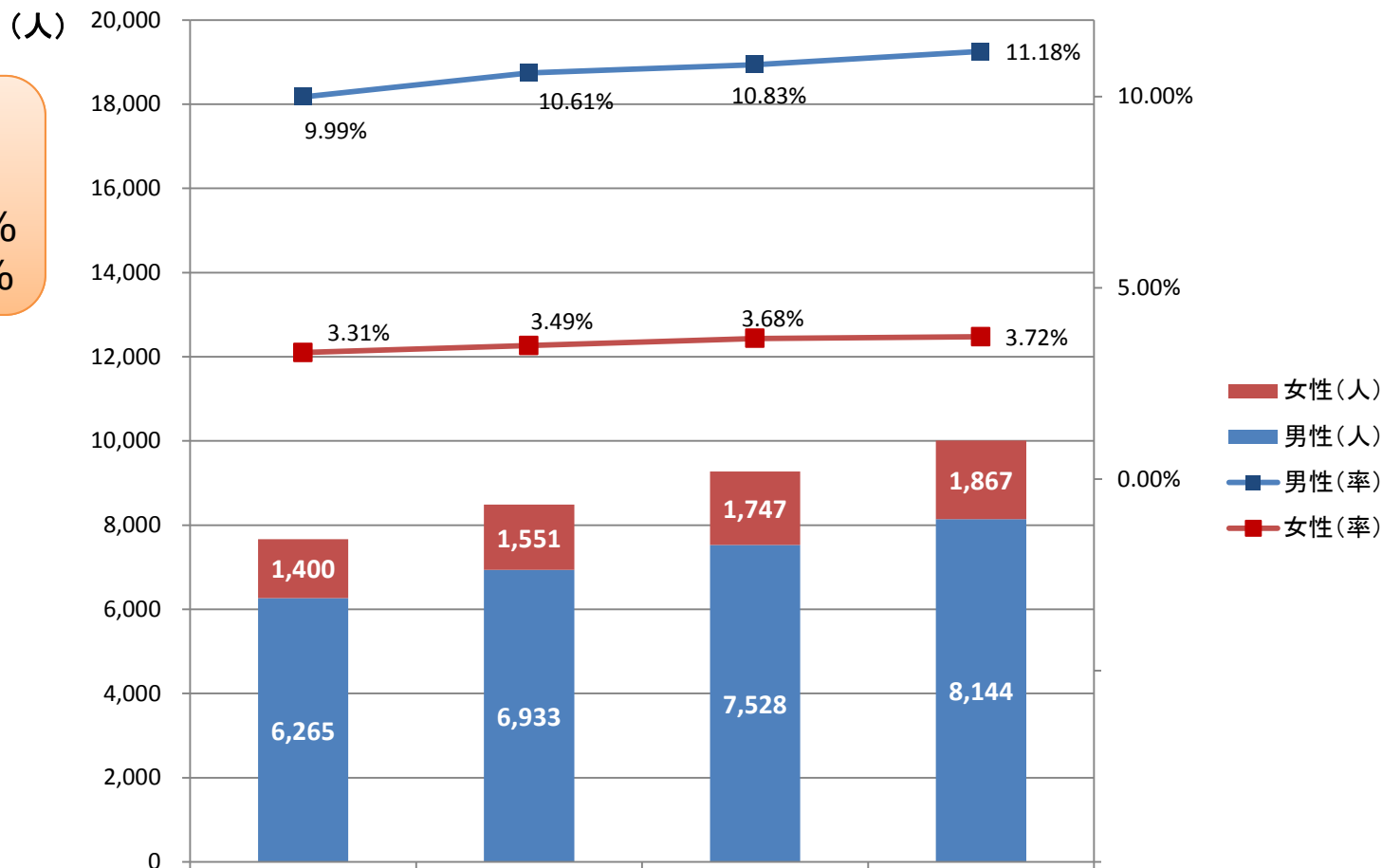
- 平成27年度と30年度を比較すると、①②共に喫煙率以外のリスク保有率は上昇しているが、**メタボ、脂質、腹囲リスクについては、①のほうが上昇率が低い。**
- 喫煙率は①のほうが減少しているが、空腹時血糖のリスク保有率は伸びている。（関連性あり？）
- 健康増進に向けた**経年的な取り組みが、リスク保有率の上昇に少し歯止めをかけている**とは言え、短期間で結果に繋げることは難しい。健康宣言をきっかけに、健康経営に取り組む事業所を増やしていく一方で、事業所が継続的に社員の健康づくりに取り組んでいけるようなフォローが協会けんぽとして今後重要になってくる。

【論点3】

糖尿病領域者の割合の減少に向けて、現状と課題を把握し効果的施策を検討する

- ①特定保健指導利用者の効果検証
- ②産業区分別分析データを活かした効率的・効果的アプローチを検討する

糖尿病領域者（空腹時血糖値126以上）の推移



★中位目標

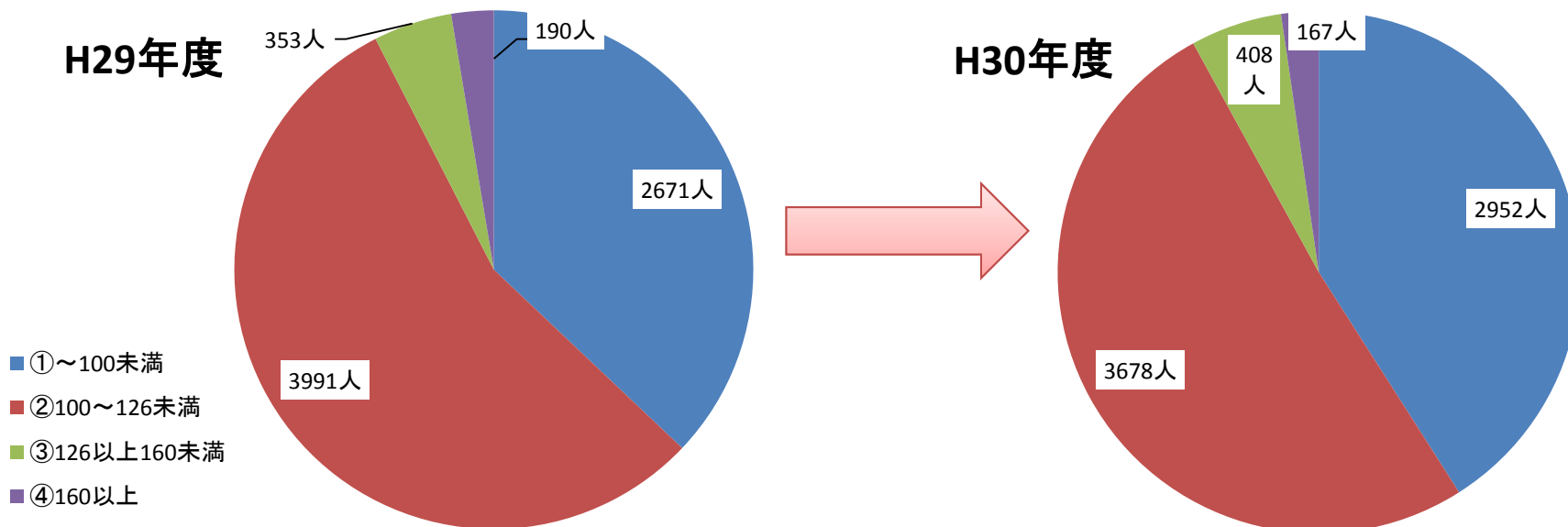
男性 9.6%
女性 3.1%

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H27-H30伸び率
男性(人)	6,265	6,933	7,528	8,144	30.3%
男性(率)	9.99%	10.61%	10.83%	11.18%	1.19%
女性(人)	1,400	1,551	1,747	1,867	33.4%
女性(率)	3.31%	3.49%	3.68%	3.72%	0.41%
健診受診者(男女)	106,524	111,214	118,583	126,297	18.6%

* 出典：「健診受診者リスト（H27年度～H30年度）」 ※H30年度は速報値

特定保健指導利用者の効果検証

◆平成29年度特定保健指導利用者と、30年度生活習慣病予防健診を受診した7,205人について空腹時血糖値の変化を検証



全体的に見ると、**①100mg/dl未満者**が**増加**、**②100~126未満者**、**④160以上者**が**減少**し、**③126~160未満者**が**増加**している。

100未満者が増加している点では、特定保健指導の一定の効果がみられたが、126~160未満者の増加は、126未満者からの悪化も考えられる。

次ページでは、平成29年度の①~④それぞれの区分ごとに、30年度の改善もしくは悪化の状況を検証した。

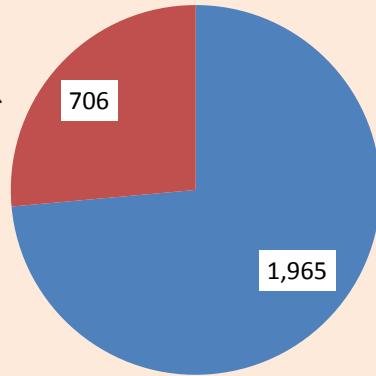
* 出典：「健診受診者リスト（H29年度・H30年度）」※H30年度は速報値

H29年度特定保健指導利用者空腹時血糖区分ごとの改善状況

H30年度に 改善した人1,169人（15.7%） 悪化した人923人（12.4%）

①H29年度・100未満 2,671人

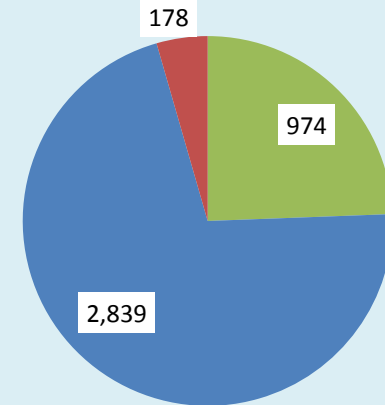
H29年度に代謝リスク以外で特保対象（血圧、BMI、喫煙など）その内26%が糖尿病予備群に悪化



■ H30年度・そのまま
■ H30年度・悪化

②H29年度・100～126未満 3,991人

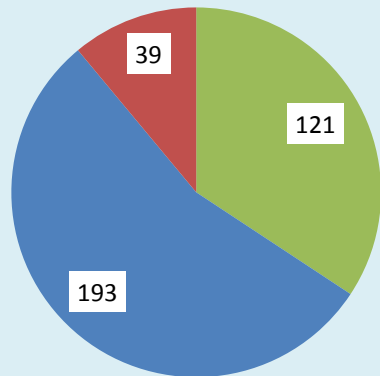
H29年度糖尿病予備軍から24%が改善したが、4%は糖尿病領域に悪化



■ H30年度・改善
■ H30年度・そのまま
■ H30年度・悪化

③H29年度・126以上160未満 353人

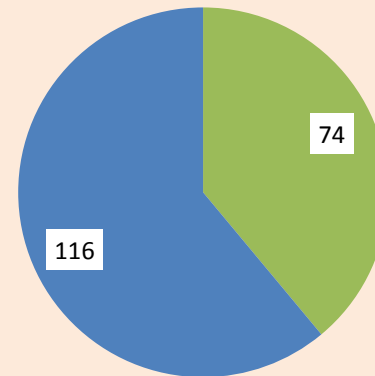
H29年度糖尿病領域から予備軍、もしくは正常値に改善した対象者が34%いる一方で、重症域に悪化した対象者が11%と、介入しても悪化してしまうケースがみられる



■ H30年度・改善
■ H30年度・そのまま
■ H30年度・悪化

④H29年度・160以上 190人

この区分の対象者については、保健指導時に併せて必ず受診勧奨も実施している。39%の対象者に改善が見られるのは、保健指導による介入が効果につながっていると考えられる



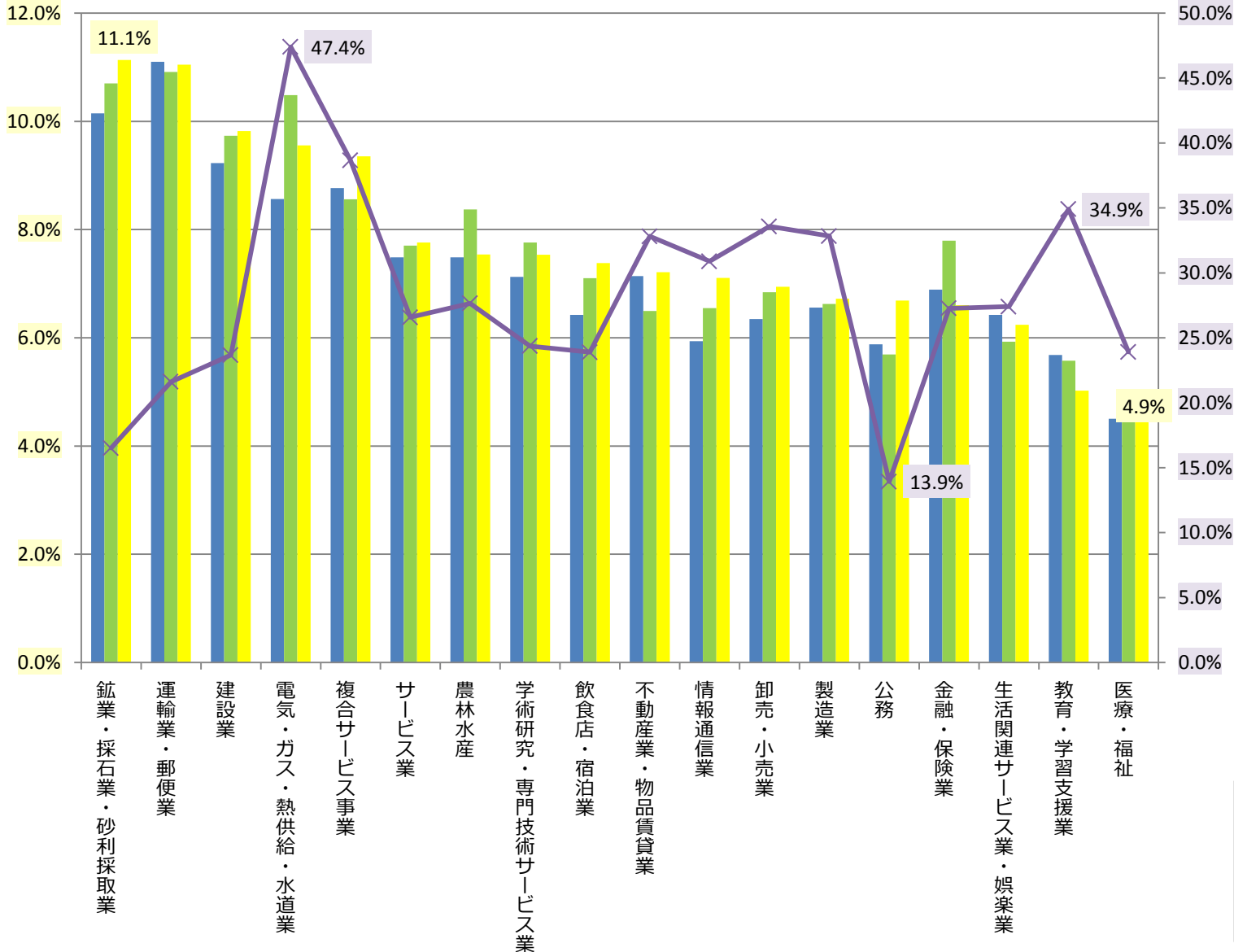
■ H30年度・改善
■ H30年度・そのまま

* 出典：「協会けんぽ健診受診者リスト（H29年度・H30年度）」

産業別 代謝リスク保有率（空腹時血糖値126mg/dl以上）

空腹時血糖値126以上の人数割合 棒グラフ

特保実施率 折れ線グラフ

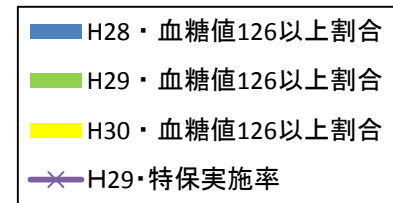


* 28～30年度の経年変化で見ると**約半数**の業種においてリスク保有率が**上昇**している。

* リスク保有率の高い3業種（**鉱業、運輸、建設**）については**特定保健指導実施率が低い**（介入ができていない）

* 特定保健指導の実施率は高いが、リスク保有率も高い電気、複合サービスについては、アプローチ方法を検証する必要がある。

* 医療・福祉については、医療現場に近い職種であることも関係するのか、リスク保有率は相対的に低い状況にある。業種全体の実態を把握するためには、健診受診率を上げていくことが必要。

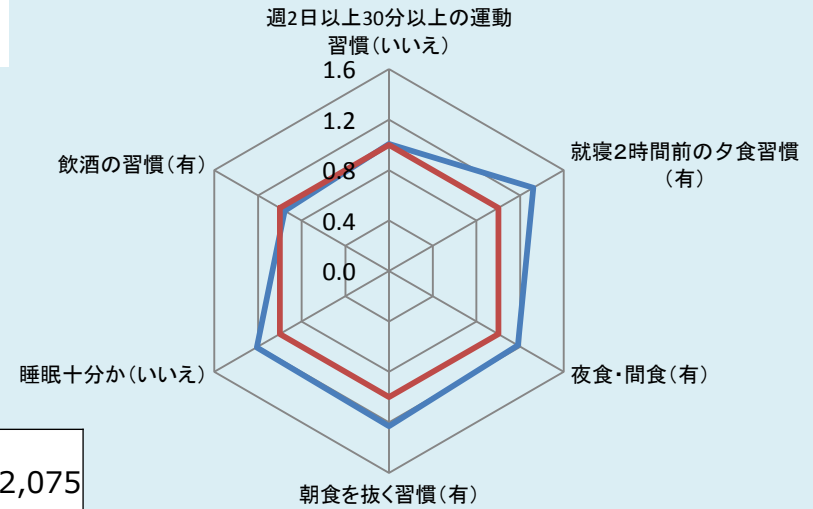
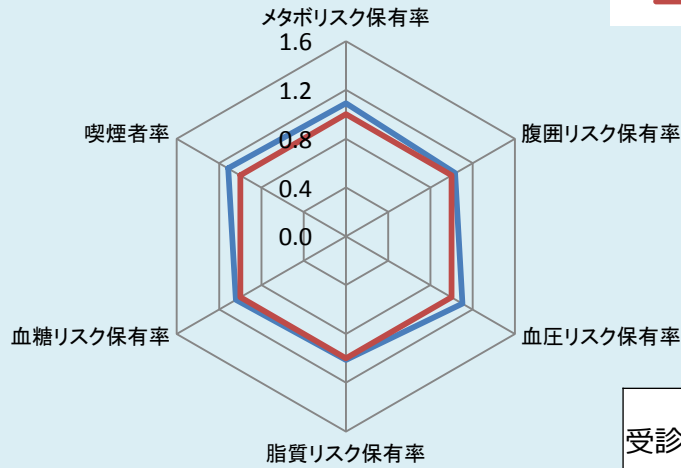


* 出典：協会けんぽ「健診受診者リスト（H28～H30年度）」「特定健診（事業者健診含）受診者リスト（H28～H30年度）」※H30年度は速報値

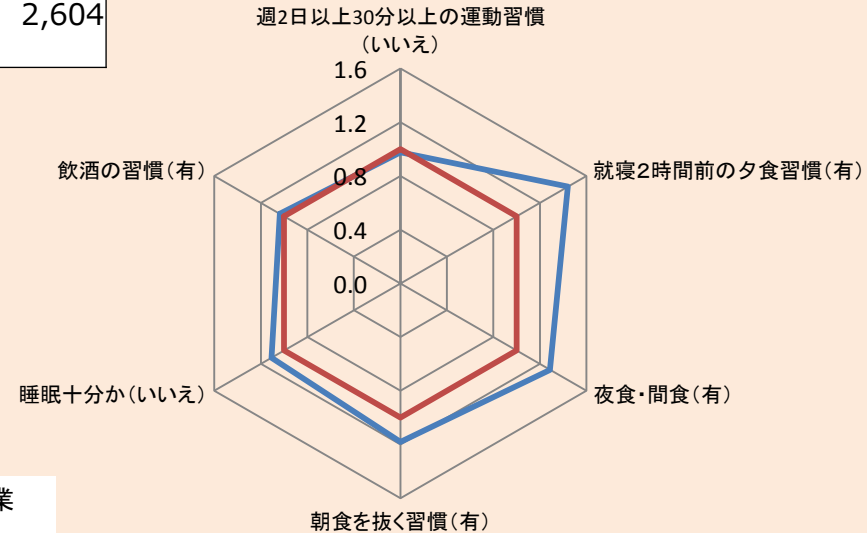
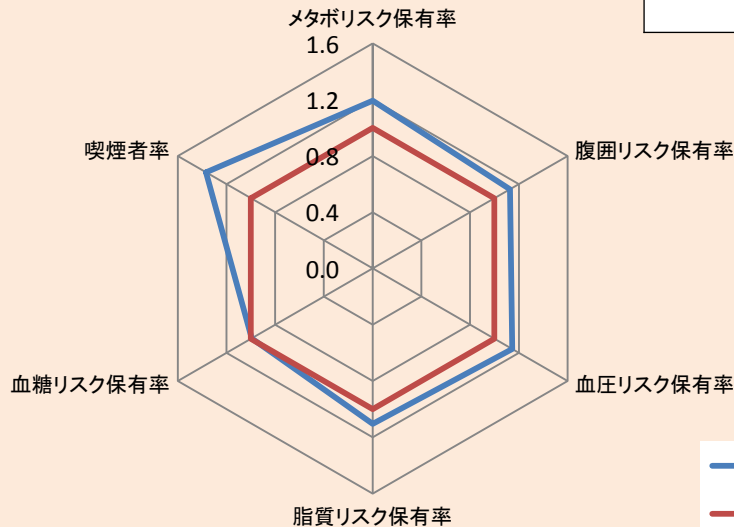
代謝リスク上位業種の健診・問診結果（運輸業・郵便業）

— 07運輸業・郵便業

— 熊本支部(男性平均)



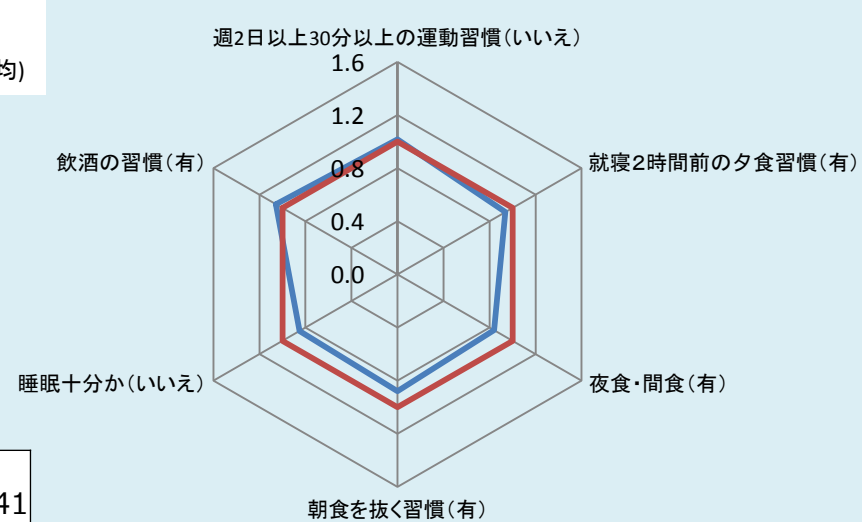
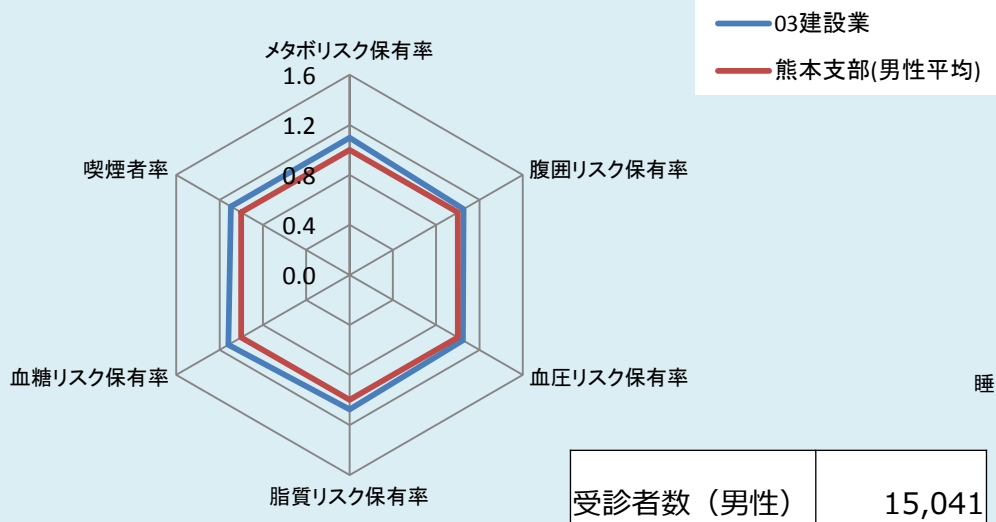
受診者数 (男性)	12,075
受診者数 (女性)	2,604



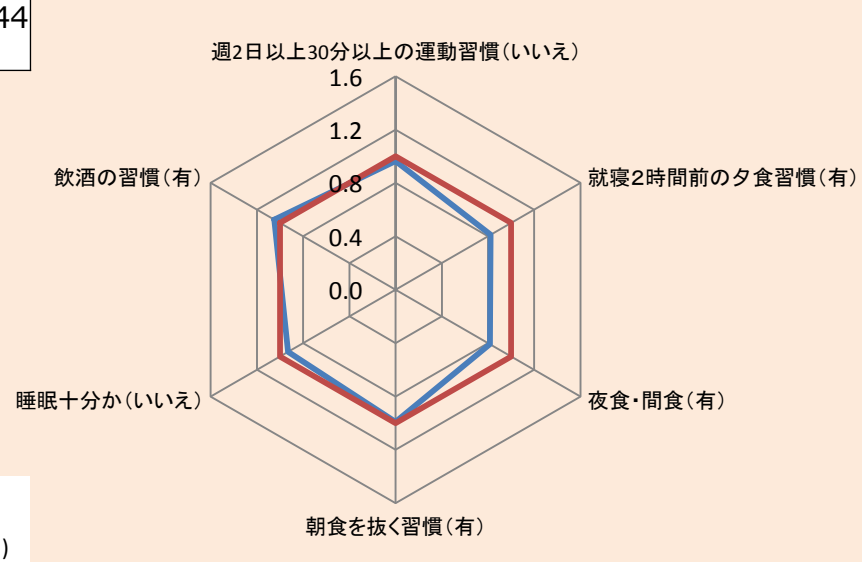
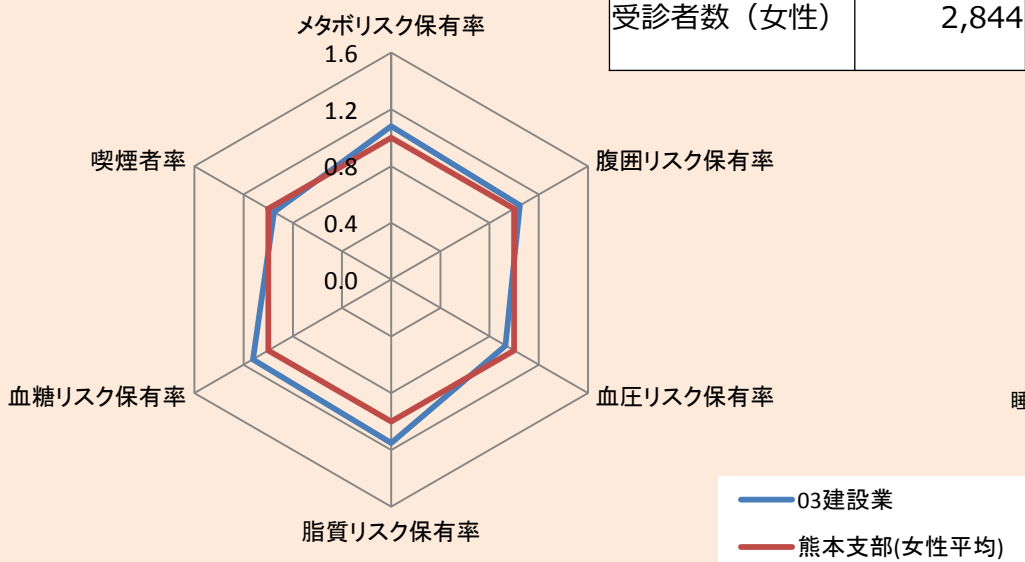
— 07運輸業・郵便業

— 熊本支部(女性平均)

代謝リスク上位業種の健診・問診結果（建設業）

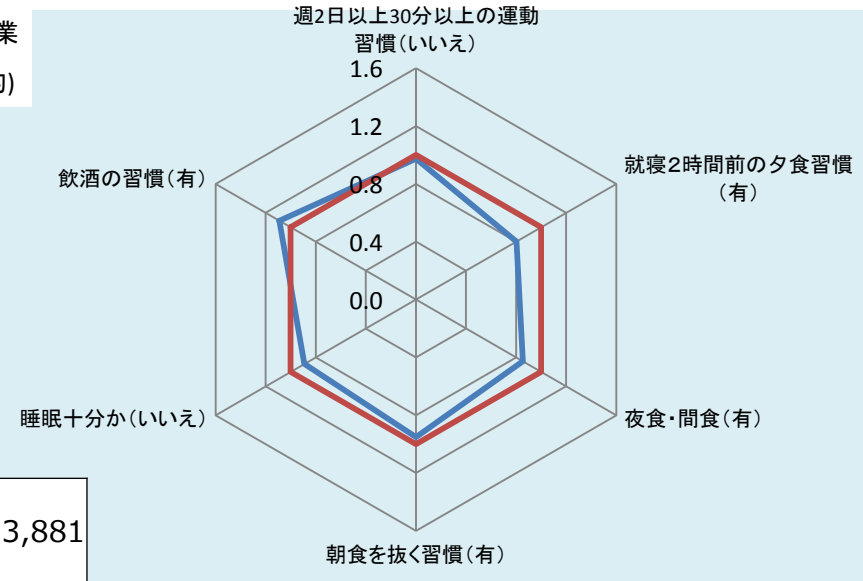
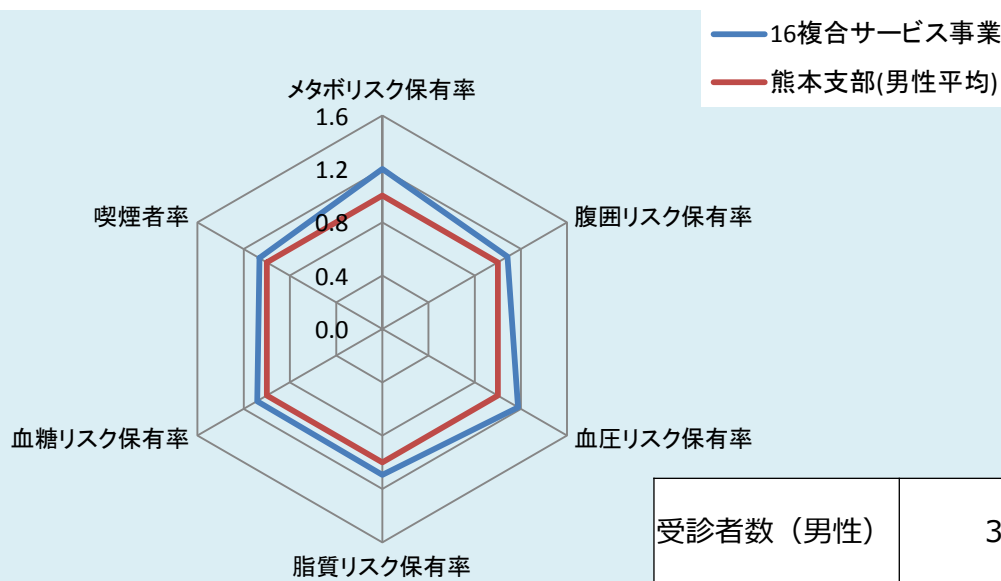


受診者数 (男性)	15,041
受診者数 (女性)	2,844

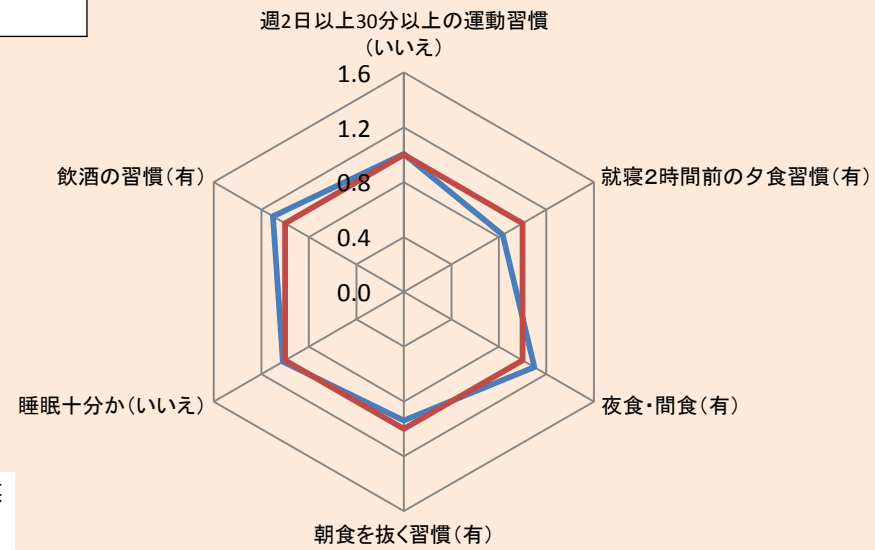
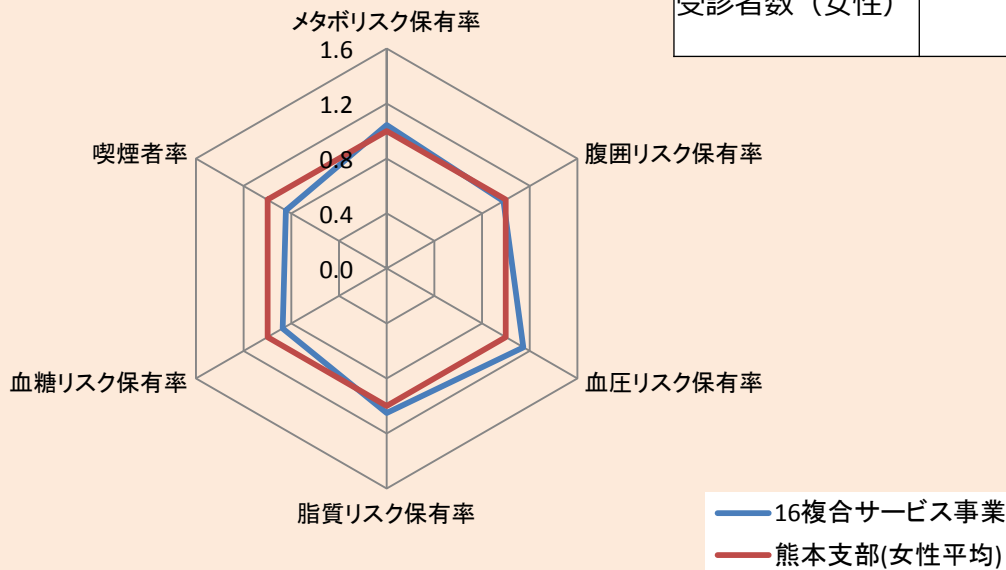


* 出典：協会けんぽ「健診受診者リスト」「特定健診（事業者健診含）受診者リスト」「問診票リスト」※いずれもH29年度

代謝リスク上位業種の健診・問診結果（複合サービス事業）



受診者数（男性）	3,881
受診者数（女性）	3,482



* 出典：協会けんぽ「健診受診者リスト」「特定健診（事業者健診含）受診者リスト」「問診票リスト」※いずれもH29年度

【論点4】

新規透析者数の減少に向けて、重症域者へのアプローチをどのように強化していくか

- ①新規透析患者数の推移と原疾患より今後の事業展開を考える

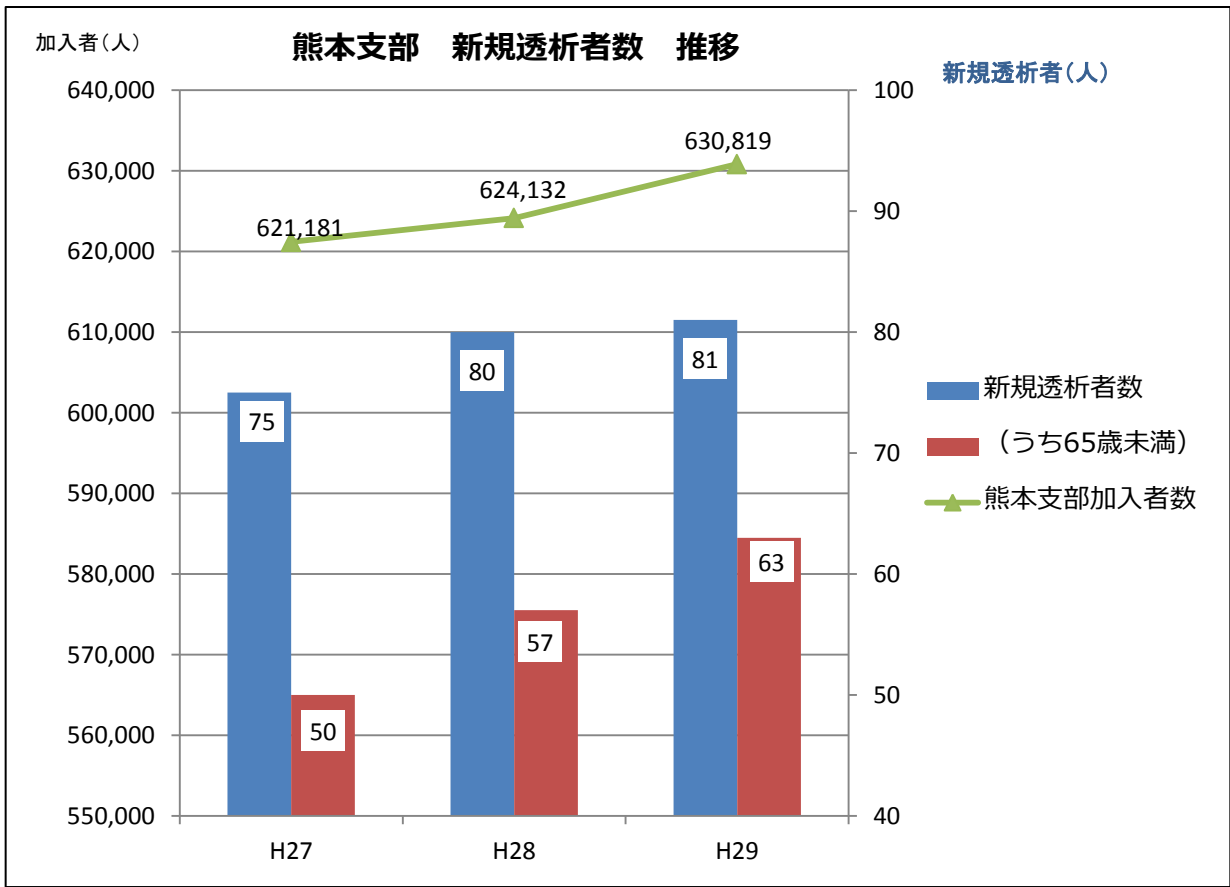
- ②平成30年度の糖尿病性腎症重症化予防プログラムの効果検証
(課題と今後の強化ポイントについて考える)

新規透析者数の推移

(熊本支部・新規透析者数)

単位(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規透析者数	75	80	81
(うち65歳未満)	50	57	63
熊本支部加入者数	621,181	624,132	630,819



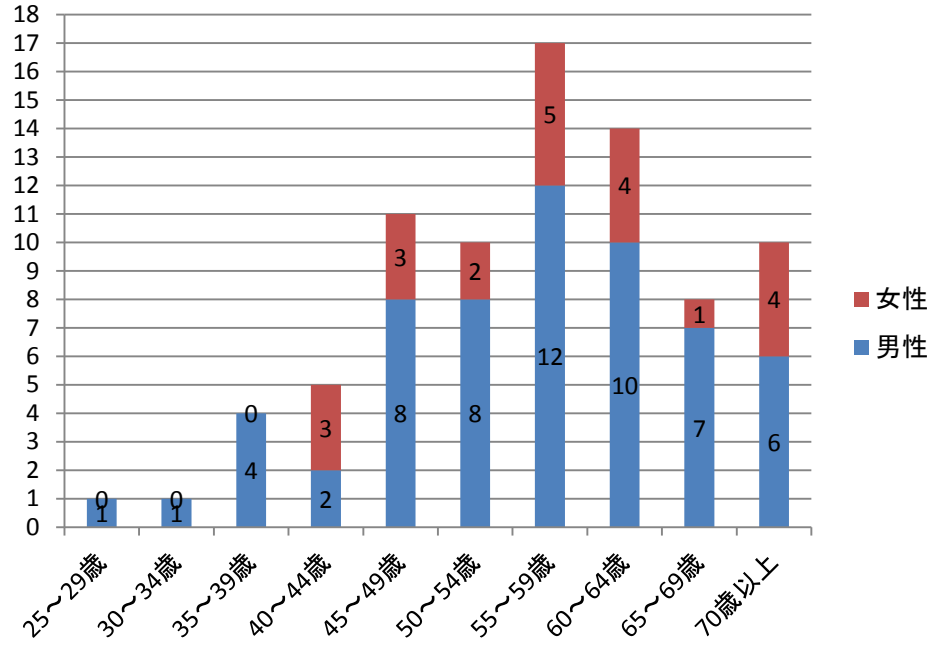
* 出典：協会けんぽシステム (レセプトメインメニュー) ※「人工腎臓 (導入期) 加算」より抽出可能

新規透析者数の内訳（H29年度） 男女別 年齢別

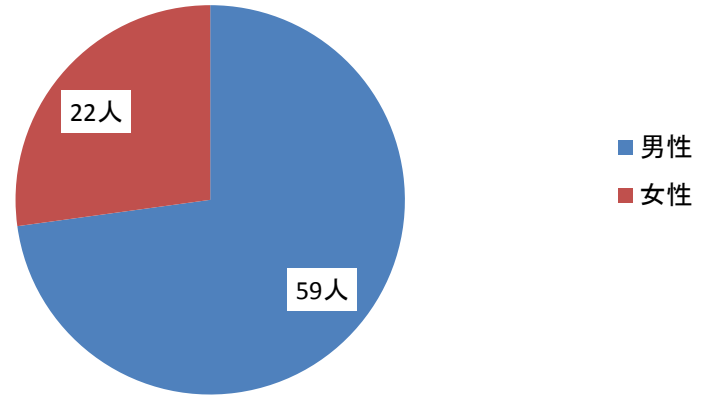
年齢区分	男性	女性	総計
20～24歳	0	0	0
25～29歳	1	0	1
30～34歳	1	0	1
35～39歳	4	0	4
40～44歳	2	3	5
45～49歳	8	3	11
50～54歳	8	2	10
55～59歳	12	5	17
60～64歳	10	4	14
65～69歳	7	1	8
70歳以上	6	4	10
総計	59	22	81

単位(人)

【年齢層別 男女数】



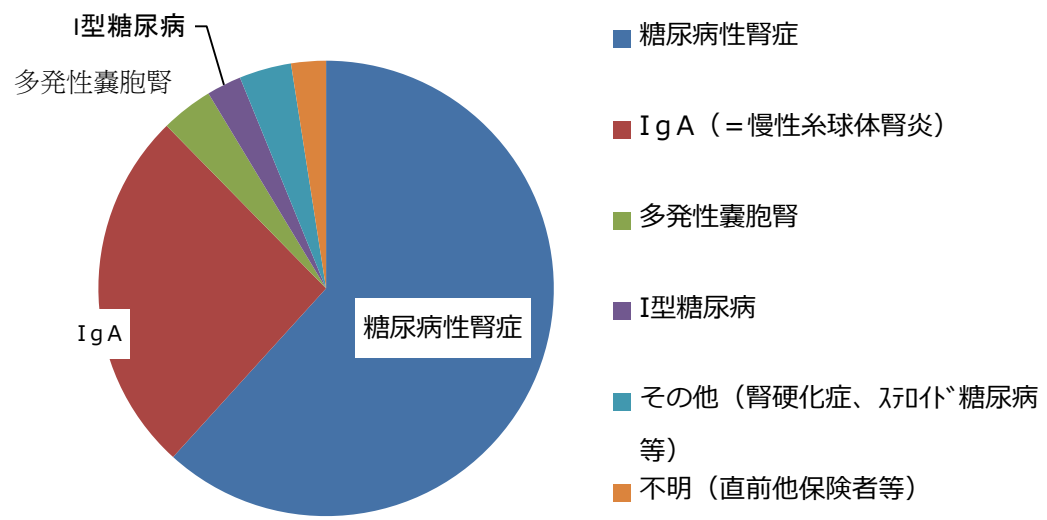
【男女比】



* 出典：協会けんぽシステム（レセプトメインメニュー） ※ 「人工腎臓（導入期）加算」より抽出可能

新規透析者数の内訳（H29年度）原疾患別

原疾患割合（H29年度 男女合計）



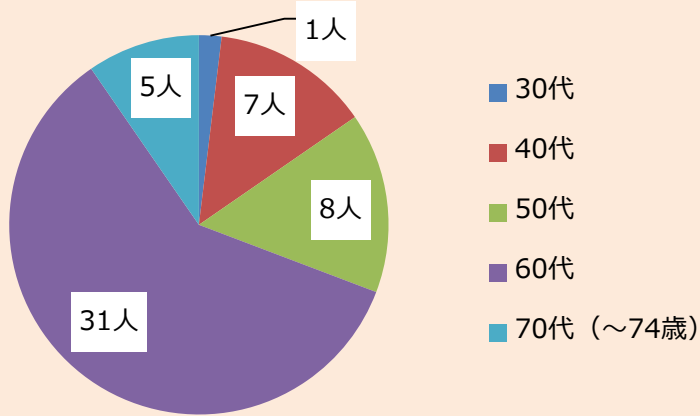
【原疾患別】	男性	女性	総計
糖尿病性腎症	38	12	50
IgA（＝慢性糸球体腎炎）	16	5	21
多発性嚢胞腎	3		3
I型糖尿病		2	2
その他（腎硬化症、ステロイド`糖尿病等）	1	2	3
不明（直前他保険者等）	1	1	2
総計	59	22	81

* 出典：協会けんぽシステム（レセプトメインメニュー）※「人工腎臓（導入期）加算」より抽出可能

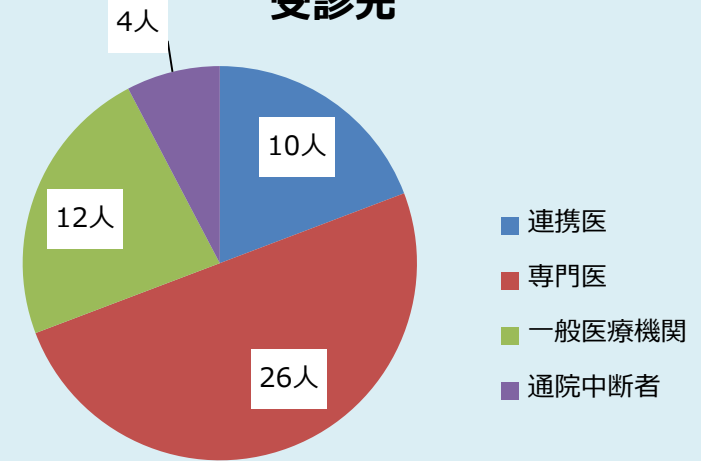
平成30年度糖尿病性腎症重症化予防プログラム効果検証

▼プログラム参加者 52名の内訳（レセプトデータより腎症ステージ2～4期585人に参加勧奨）

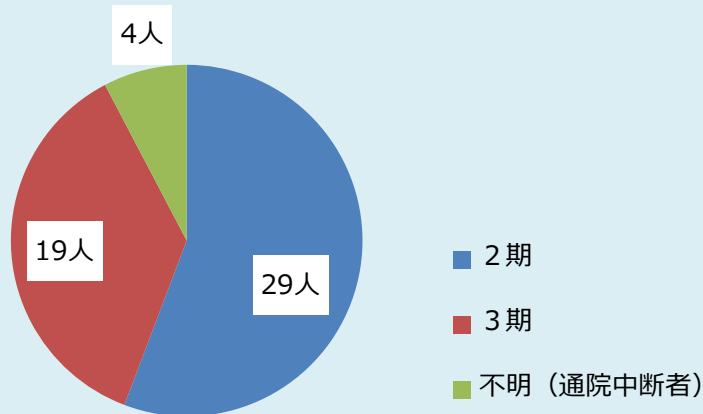
年代別参加人数



受診先



腎症ステージ別



○参加勧奨について

<よかった点>

レセプトデータをベースに対象者を抽出し広く参加を募ったので、事業の周知という点ではメリットがあった。また受診者の多い医療機関に対し訪問による事業周知と協力依頼を行ったことも参加率の向上につながっている。

<課題>

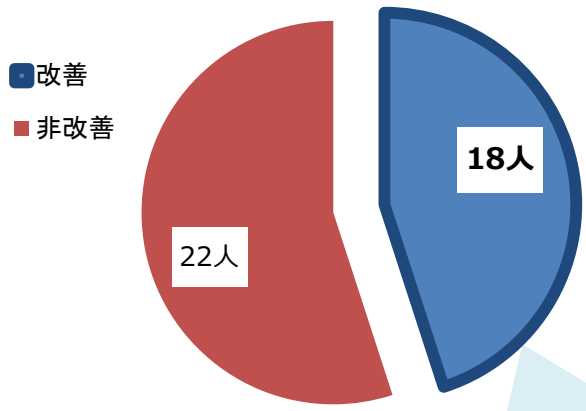
参加者の受診先を見ると、半数が専門医受診中であり、対象者の優先順位という面から考えると、通院・服薬の管理や食事・運動など生活習慣のサポートを必要とする一般医療機関、連携医受診中の対象者に介入すべきではないか。

平成30年度糖尿病性腎症重症化予防プログラム効果検証

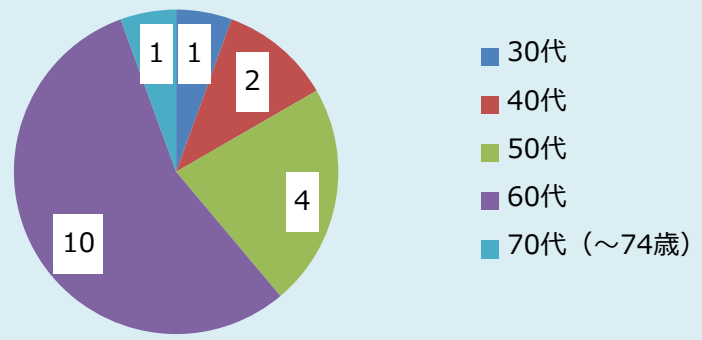
<介入後6か月後の結果>

▼プログラム参加者 **52名**の内 **血糖値：40名のデータを取得**

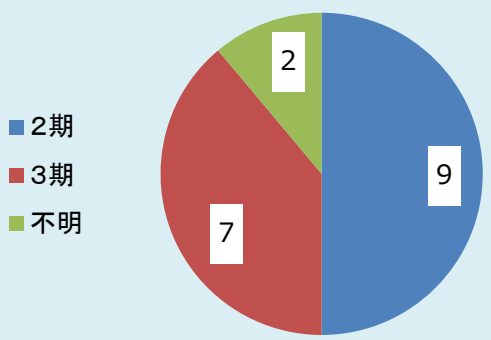
血糖値の改善者数**18名**



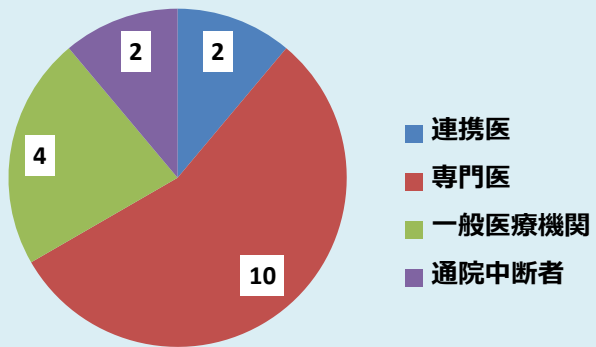
年齢層（人数）



介入時腎症ステージ（人数）



受診先（人数）



* 出典：協会けんぽ「H29.1月診療～H29.12月診療レセプトから抽出された熊本支部の被保険者」

新規透析者数の減少に向けた重症領域者へのアプローチ

◆新規透析患者の現状と対策

➤ 年齢

新規透析患者の年齢別内訳を見ると、40～60歳のいわゆる「働き盛り世代」の割合が50%を超えている。仕事が忙しく、自分の健康管理が後回しになってしまいがちなこの世代の対象者に対し、“今の健康状態がいかに危険か”ということ、そして治療の継続と生活習慣の見直しの重要性を理解してもらおうかが介入のポイントとなる。

➤ 原疾患

糖尿病性腎症が全体の約6割を超えている現状からみても、血糖値ハイリスク者へのアプローチが重要になってくるが、併せて腎機能低下という面から、CKDハイリスク群へのアプローチも必要 ⇒ 令和元年度よりCKDハイリスク者に対し受診勧奨および保健指導開始

◆今後の強化ポイント

➤ 優先順位をつけたアプローチ

健診結果データとレセプトデータから、対象者を腎症病期ステージ、数値コントロール状況、受診先、年齢等の情報により区分わけし、優先順位と区分に応じたアプローチ方法を検討する。

➤ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムを効果的に進める

優先順位の高い対象者（腎症ステージ3～4期、数値コントロール不良、専門医未受診）については、かかりつけ医の理解、協力が必須であるため、医師会との連携をはかるとともに対象の医療機関への個別の説明が必要と考えている。（30年度プログラム参加拒否の理由は半数が「通院しているから」）

第2期データヘルス計画今後の事業展開

① 上位目標の見直しと中位目標の追加

【計画策定時】

代謝リスク保有率が高く、外来医療費では糖尿病、腎不全の医療費の割合が高い現状から上位目標、中位目標を設定

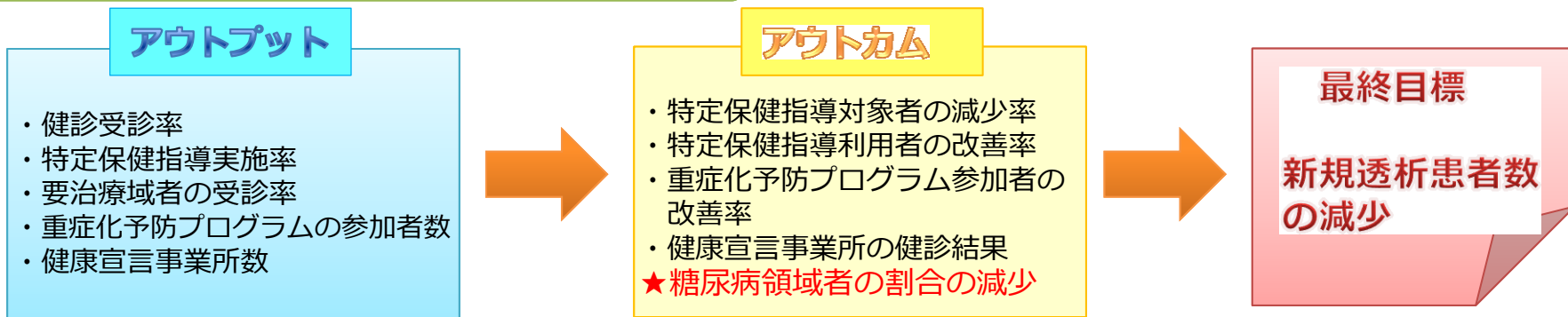
【新規透析患者の現状】

新規透析患者のうち、約4割については糖尿病以外の原因が見られる。新規透析患者数の減少につながるためには、原疾患で割合の高い糖尿病対策と併せて、腎機能低下という面からCKDハイリスク群へのアプローチも重要と考えられる。

【上位目標の見直しと中位目標の追加】

上位目標を「新規透析患者数の減少」とし、中位目標に「CKDハイリスク群の割合の減少」を追加する。

② アウトカムを意識して事業を進める



☆アウトプットの目標を達成していくことで、アウトカムの達成につなげていく。

アウトカムについては短期間で効果を出すのは難しいが、アウトカムを意識した施策を考えていくことは重要。加入者のデータを分析すること、また様々な分野からの情報をリサーチすることで、個人への効果的な介入方法、集団を動かすアプローチ方法について新しい施策を生み出し、実行していくことでアウトカムに繋げていく。